

「対話と制裁」 vs. 「対話と盾」

13ヵ月ぶりに開かれた6者会談で金桂冠朝鮮外務次官は、米国が「対話と制裁」「アメとムチ」を併用するなら、朝鮮は「対話と盾」で相対するとの立場を重ねて表明した。また、「米国は金融制裁を解除する決定を下しておらず、敵対政策を転換する政策決定がなされていないことが分かった。」(22日の記者会見)と指摘した。6者会談の再開にあたり、朝鮮側が「金融制裁の解除」を前提にしていたことは周知の事実。会談では米国が金融制裁解除を避けたことから実質的な非核化論議に入れなかった。当面の焦点は来年1月にも開かれる朝米の金融会談に移った。今回初めて実現した朝米金融会談で米国は、紙幣偽造など「疑惑を立証する具体的な証拠を提示しなかった」(連合ニュース12月25日付)と伝えられる。証拠を示さず疑惑を事実であるかのごとく主張するのは特定の政治的目的を持ったプロパガンダにすぎない。イラク侵攻時の大量破壊兵器云々と何ら変わらない。すでに金融制裁の名分は崩れ、その解除は時間の問題だ。しかるに日本のマスコミは会談結果を「前進なし」とヒステリックに報じながら「金融制裁解除」を求める朝鮮を非難した。証拠も示されない疑惑を既成事実化しようとする異常な主張に意味はない。部外者である日本と異なり米国は冷静に対応せざるを得なくなっている。朝鮮の核実験後、米国は強硬一辺倒でことを進めることができなくなった。ブッシュ政権の選択肢は限られている。

目次

日本の右翼が北朝鮮拉致をめぐる怒りを煽っている

ノリミツ・オオニシ ニューヨーク・タイムズ東京特派員 1

BDA で始まり BDA で終わった会談 金チグアン記者 統一ニュース 3

現場報告 6者会談に映し出された国際社会の現実

金志永記者 朝鮮新報 5

「圧力」だけで拉致問題を解決できるか 前田康博 大妻女子大教授 6

米朝直接交渉以外に北「核危機」解決策はない

吉田康彦 大阪経済法科大学客員教授 8

朝鮮半島情勢の変化と安倍政権 浅井基文 広島市立大学広島平和研究所所長 9

声： 北朝鮮独り勝ち 木村 幹 神戸大学教授 10

トピックス： 「金融制裁を解除してこそ北朝鮮核問題解決に」

ケネス・キノス元米北朝鮮担当官 11

ドキュメント： 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 11

朝鮮半島日誌(2006.10.19~2006.12.22) 15

朝鮮総聯中央本部 国際局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

03-3262-7111/Fax 03-3262-7110/Email: kukje@chongryon.net

Japan Rightists Fan Fury Over North Korea Abductions

日本の右翼が北朝鮮拉致をめぐる怒りを煽っている

リミツ・オオニシ ニューヨーク・タイムズ東京特派員

ニューヨーク・タイムズ 2006年12月17日

[東京12月16日] 日本政府のポスターが、日本の10代の少女の目を赤く染めている、血塗られた北朝鮮の地図を映し出している。これらのポスターは、日本の若者が危機にさらされており、日本人は北朝鮮からの脅威に目を向けろということを暗に示している。

これらのポスターは、30年前北朝鮮によって拉致され、日本政府がいまだに抑留されていると信じている人々への注目を呼び寄せるため今週開かれた集会で、派手に掲げられていた。

この種のイベントに常に登場する人々、すなわち家族会メンバーやその支援者たち、右翼団体の構成員らは、初めての特別ゲストを待っていた。安倍晋三首相である。安倍氏は「わたしたちは拉致問題で決して妥協しない。」「安倍政権はこの問題に最優先課題として取り組むことを誓う。」と聴衆に語った。

北朝鮮の金正日指導者が4年前、罪を認め生存者5人を帰した後、日本の外で拉致問題は、すでに時代遅れになったようであるが、ここ日本では、今なお重大な問題である。この話題はナショナリズム的な政治家や団体によって、彼らが胸に秘めてきた目標である平和憲法の放棄や学校における愛国心と倫理の植え付けと同じように頑なに騒がれ、メディアによって毎日取り上げられている。

このとても感情的な問題は、右翼からの肉体的危害や脅迫にさらされている、穏健な人々たちを黙らせることに貢献してきた。

安倍氏は、このひとつの主義主張を擁護することによって、3ヵ月前に無名の政治家から首相にまでのぼりつめた。しかし、安倍氏は、人気のあった前任者である小泉純一郎が進めた経済改革に逆行し、世論調査で支持を急激に下げた。政治的に生き残るため、多分彼はこれからも拉致問題にすがり続けるであろう。

安倍氏は最近、公共報道機関であるNHKに対し、国際ラジオ放送において拉致問題をより重点的に扱うよう命令し、ニュース・メディアの自由に対する懸念を生む動きを見せた。NHKによると、今年初めからの9ヵ月間で、拉致問題はすでに3番目に多く報道された内容であるにもかかわらず、NHK側はこの命令を受け入れた。

警察庁は先月、新たに松本恭子を17番目の日本人拉致被害者として認定したと発表した。警察当局はこの発表に伴い新たな証拠を示すことはなかった。漆間巖長官は拉致問題について「私は日本がそれを忘れたことがないというシグナルを送りたい。」と言うだけであった。

全国のメディア報道が、西日本の遠方都市であり、松本氏の出身地である米子に集中する中で行われたこの発表は、全国的に怒りを煽った。全国のメディアは、83歳になる年老いた松本氏の母親が、娘が1977年に失踪する前に編んでくれたカーディガンを握りしめている姿を流した。

母親と兄が参加した米子での日曜集会で、右翼の支持者らは彼らを激励し持論を展開した。民間団体である「特定失踪者問題調査会」の荒木和博代表は、戦後の日本が専守防衛の理念と攻撃的な兵器の放棄を強調したことを厳しく批判した。彼は「これは完全な妄想以外の何ものでもない」と述べた。

その後の東京でのインタビューで荒木氏は、松本氏を認定する決定は政治的なものだと思うと語った。彼は、警察の調査について「新しい情報はほとんどないと思う」としながら「安倍氏は政権の座に就き、皆に何かするよう命じた。そして警察は今回このカードを切った。」と述べた。

出身地である米子の自宅内でのインタビューで、59歳になる兄の松本孟は、家族は松本氏が最終的に拉致被害者と認定されたことに安堵していると語った。彼は、ナショナリストたちが未解決の拉致問題を通じて自分たちの主義主張を押し進めようとしていることに不快感を覚えると語ったが、それについては、あきらめていた。

彼は「ある意味で、それは避けられない」としながら「例えば、もし、彼らが教育問題や憲法改正を行おうとしても、拉致問題がなければ国会で突破口を開くのは非常に難しいと思う。」と述べた。

彼は「実態のある協議事項をテーブルにのせ、4つか5つの事柄をひとまとめにして、拉致問題のような事柄を最優先することのほうが、彼らにとってはよりやり易い。拉致問題は目的達成のための手段である。」と語った。

まさに今週、安倍氏率いる自民党は愛国心と倫理、公共の利益を強調する教育基本法を通過させた。日本政府は全国で行われたタウンミーティングで、質問を誘導し支持発言をさせるためにカネを払って、この教育基本法の支持を築き上げたことが、ある政府報告によって明らかになった。

しかし拉致問題はデリケートなので、日本のメディアはその運動の背後に右翼団体がおり、ほとんどの日本人がそのことに気づかないでいることを報じない。

安倍氏の拉致担当補佐官である中山恭子は、政府が拉致問題を利用していることを否定した。日本政府は、北朝鮮によって拉致された17人中12人についてはいまだに釈明がなく、北朝鮮は、彼らが亡くなったか、拉致されていないと言い張っていると述べている。

中山氏は「もし、私たちが拉致問題を政治目的のために利用していると見られているなら、誰も私たちを支持しないと思う。多くの日本の市民が拉致された。彼らは電話をすることも許されず、自由を奪われている。この事実自体が日本の安全が脅かされていることを示している。」と述べた。

拉致問題の政治的重要性に異議を唱えることは、野党の政治家でさえ慎むほどタブーになってしまっている。リベラルなジャーナリストや学者たちは拉致問題にかかわる世論操作を私的に研究しているが、それについて公にコメントする者はほとんどいない。

大阪大学の歴史家である杉田米行は「拉致問題は、小学生でも理解できる問題だ」としながら、「安倍首相はこの問題を利用してある政治的目的を達成しようとしている。彼は、北朝鮮は悪魔であり、それに立ち向かうために、日本は憲法を改め、学校で愛国心を促さなければならないと効果的に語っている。これが、彼がこの国を向かわせている方向である。今までそれがとても上手くいっている。」と述べた。

「しかし、これは大変危険である」と杉田氏は言う。この問題に関する書物を出版した後、右翼からの脅迫を受けている彼は「感情的な問題になってしまった。そしてナショナリズムがこのように煽られ、言論の自由はすでに侵害されている。」と述べた。

拉致問題は、政府の全般にわたるタカ派的な内政と外交政策に対して批判的な日本の穏健派を黙らせた。

例外として、安倍自民党のベテラン議員である加藤紘一は、日本のアジアに対する強硬政策と日本におけるナショナリズムの復活について歯に衣着せぬ批判をしてきた。8月、加藤氏の発言に怒ったある右翼団体の構成員が加藤氏の実家を放火し、その前にハラキリ(切腹)を試みたが失敗した。

加藤氏は「これはただの拉致問題ではなく、反中国、反北朝鮮感情である。」と、日本のナショナリズムを煽っている拉致問題について、言葉を慎重に選びながら語った。

全国に支部を持つ民間組織である「北朝鮮によって拉致された日本人を救出するための全国協議会」の会長である佐藤克巳(77)は、拉致被害者だけに焦点をあてていると述べた。しかし、インタビューで彼は、彼のグループの地域リーダーたちの多くが、「日本会議」の

活動にも積極的に参加していると語った。「日本会議」とは日本最大のナショナリスト組織であり、戦後の平和主義に反対し、天皇制を受け入れ、アジアにおける日本の過去の戦争を擁護する団体である。

「地方では、一部の右翼人士がわれわれの運動に参加しており、極端に右傾化しているようにみえる事実はある。」と佐藤氏は語った。彼は安倍氏が当選した数日後に招待されて安倍氏と会った。

米子で救う会と日本会議の会長をしている今岡祐一は、個人主義の行き過ぎた強調と男尊の喪失が女性や子供たちにも多くの権利を与えすぎたとしながら、彼が考えるこのような戦後日本の倒錯を是正するリーダーに安倍氏になると信じていると述べた。

「日本会議」の多くの人々のように今岡氏は、アメリカが日本に民主主義をもたらしたのではなく、平和主義をもって日本を弱体化させたと信じている。

彼は、「われわれが核武装すべきかどうか議論することをタブーにしてしまうことは、ばかげていないか？」と言いながら、安倍氏の側近らに同調して「われわれはそれについて自由に議論するべきだ。」と述べた。(By NORIMITSU ONISHI, December 17, 2006, The New York Times)

BDA で始まり BDA で終わった会談

金 チグアン 記者

統一ニュース 2006年12月21日

20日「バンコ・デルタ・アジア(BDA)」をめぐる金融制裁解除に向けた朝米の会談が結論を出せずに次回に持ち越され、18日から中国の北京で開かれた第5回6者会談第二ラウンドが事実上幕を閉じた。

北側は開幕式で行なった基調演説から一貫して米国のBDA金融制裁をはじめとする制裁の解除を朝米間の信頼の尺度として、9.19共同声明発表当時に戻りその履行方を協議するための前提条件として提起した。

もし米国が金融制裁をはじめ国連安保理制裁と米国内の対北敵視法、制度など、あらゆる制裁を持続させ信頼回復措置を拒否するならば、北朝鮮も核兵器保有国の立場を固守するとの点を、北側は18日の基調演説で早々に明らかにした。

20日付北京発朝鮮新報は「金桂冠外務省次官が他の参加国代表に明らかにした朝鮮の非核化公約履行のロードマップは、『9.19共同声明履行の初期段階で核兵器を除いた現存核計画の放棄問題を討議することができる』というものに集約される」と北側の立場を伝えた。

北側は制裁解除の推移を見ながら9.19共同声明履行に関する交渉の水準を定めることとし、米側の制裁が現存している条件下では、核兵器を保有した核保有国の立場を放棄できないとの姿勢で交渉に臨んだ。

したがって今回の会談では、9.19共同声明の包括的履行方を集中論議しようとする米側と、BDA会談をまず進展させなければならないとする北側が対立したが、結局北側の意図どおり「BDAで始まりBDAで終わった」といえる。9.19共同声明が妥結された第4回6者会談が軽水炉で始まり軽水炉で終わったのと同様である。

今回の会談では、北朝鮮が議題と時間を管理するという交渉の基本要素を上手に活用することで、始終交渉戦術で優位を占めたと評価することができる。

まず議題管理で北朝鮮は6者会談とBDA会談を、形式的には同時に進行させ、内容的に

は「先制裁解除、後 9.19 共同宣言履行方案協議(後非核化交渉)」という一貫した立場を固守し、これは BDA 交渉は 6 者会談と別との立場で、9.19 共同宣言履行方案とその初期行動措置に関する論議に力を注ごうとする米側の意図を無力化させた。

9.19 共同声明採択当時の状況に戻りその履行を協議するためには、米国が先に金融制裁を解除することで信頼回復措置を講じなければならないという論理的妥当性と、これを貫徹させた北側の相手の意表を突いた交渉戦術がもたらした結果だ。

北側は一般の予想を覆して BDA 会談団長に呉光鉄朝鮮貿易銀行総裁という国際金融専門家を配置し、BDA 交渉を優先議題に設定させたという点では 6 者会談と連携させたが、それ以外は徹底的に技術・実務的次元での解決を試みた。

BDA 会談を政治的に連携させたのはむしろ米国だった。米国代表団ダニオル・グレーザーは初会合直後「長期的過程」(long-term process)が必要だと述べ、技術・実務的妥結が早期に成り立つことはないという態度を見せた。実際に BDA 会談は来年 1 月に開かれるとされるニューヨーク会談を待たなければ行方を占うことができない。

米側は「交渉と制裁」という両面戦術を引き続き維持する意思を示し、北側はそれなら信頼に基づいた核兵器放棄を含む 6 者会談の包括的履行方案に応じることができないと判断したはずだ。米国が制裁カードを握っている限り、北朝鮮は「核兵器」というカードを握り続けるだろう。

だからと言って北朝鮮が朝鮮半島非核化という目標に向けて何の協議もできないという意味ではない。「核兵器を除いた現存核計画の放棄問題」を扱うことができるからだ。

次に時間管理で北側は 6 者会談の核心である朝米直接協議と BDA 会談を同時に始める一方、クリスマス連休という相手方の時限を適切に活用した。

予想に反し BDA 会談の北側代表団は 6 者会談開幕式翌日の 19 日になって北京に姿を現わし、6 者会談の北側代表団は BDA 会談が始まる前まで米国との直接協議を行わなかった。

北側は BDA 会談が終わったので 6 者会談も終わりと思われているが、米側代表団に残された時限はクリスマス直前の 23 日までという点をよく知っており、22 日まで 6 者会談を延長することに同意したようだ。

米国はもちろんのこと中国や韓国は 9.19 共同宣言の包括的履行方案とその初段階行動措置を定め、これを推進する事案別作業部会の設置までを北側と妥結するため会期まで延ばすなど、特に初段階行動措置にこだわっていたと伝えられている。

このように今回の会談は「先制裁解除」という議題管理と、BDA 会談を 19 日に始め、23 日という相手の時限を適切に活用した北側の時間管理戦術が効力を発揮した交渉だったと評価することができる。

今回の会談におけるもう一つの特徴は 4 回会談当時とは異なり、中国と韓国がおおむね米側の議題設定に同意していたという点だ。

中国と韓国は「BDA 会談は 6 者会談とまったく別」という米側の主張に全面的に同意して 9.19 共同宣言履行方案と初期段階行動措置の合意に力を傾注し、「核保有国北朝鮮」を認めることができないという態度を取った。したがって、会談の過程で韓国は第 4 回 6 者会談当時に比べて仲裁力と発言力が著しく低下した。

日本側代表団は一貫して拉致問題で声を上げたが第 4 回 6 者会談 第一ラウンドの時と同じく、ただの一度も北朝鮮との直接協議を開くことができなかった。北朝鮮の核実験以後の対北強硬政策が何の外交的成果を得ることができなかったということを克明に見せつけた。

第 5 回 6 者会談第 2 ラウンドは、米国の対北敵視政策による対北制裁が現存する状況で、核保有国北朝鮮が初めて「先制裁解除」を要求して交渉に臨み、BDA 会談が同時に行なわれたという点で、事実上既存の第 5 回第 1 ラウンドとは異なる第 6 回第 1 ラウンド会議と名付けるのがより妥当なようだ。

いずれにせよ、今回の会談は「BDAで始まり BDAで終わり」、議題管理と時間管理で先んじた北側の交渉戦術が際立った会談で、9.19 共同声明履行のためのより綿密な論議が検討された有意義な会談であった。しかし、6者会談が成果を生み出すための課題を確認した交渉でもあった。

会談が短期に終わり、いま一度場外で攻防が続くことになるが、米国が2008年までに北朝鮮核問題の一括解決を真摯な目標と考えているなら BDA 会談を徹底的に実務化して早期に解決することが賢明であろう。

現場報告 6者会談に映し出された国際社会の現実

金志永 記者

朝鮮新報 2006年12月22日

【北京発 金志永記者】米国の脅威と圧力に対する防衛措置として核実験を実施した朝鮮は国際社会でいかなる地位に置かれているのか。13ヶ月ぶりに開かれた6者会談は核兵器保有を物理的に証明して見せた朝鮮の「孤立」ではなく、むしろ朝鮮を基軸にする国際秩序改編の兆しをかいま見せた。

米国との対等な地位 今回の6者会談で主役は過去と同様、朝鮮と米国だった。朝米金融担当者による実務協議の進み具合によって会談の流れが引きずられた。金融制裁を解除するための議論は朝鮮が6者会談再開の前提にした問題。核実験以前にはかたくなに拒否して来た米国も朝鮮の要求を受け入れた。

会談を前にして、朝鮮を核保有国として認めないとする主張がなされたが、6者会談の枠から見れば核心から逸脱した主張に過ぎない。会談には核保有国が参加しているが、朝鮮ははじめから米国と対等な地位を保障されなければならない存在だ。

6者会談の目標は9.19共同声明にも指摘されているが、朝米の敵対関係清算に基づく朝鮮半島の非核化である。問題の直接的な当事者が前面に出るしかない。朝鮮を屈服させて他の目標を追い求めようとしなければならぬのなら、米国と他の参加国が朝鮮の意向に耳を傾けることは当たり前なことだ。

朝鮮の核実験以後も、米国は6者会談の枠組みを維持しようとしている。朝鮮の核保有が起こした波紋を最小限に抑えようとするのは米国の利益にとっても正しい判断であろう。

論議されなかった「核兵器問題」 朝鮮の主張を簡単に言えば米国が朝鮮を敵視しながら崩壊させようとするから、みずからを守るために核兵器を持っただけというもの。この論理を米国も含め6者会談の参加国は全く否定できない。現段階で朝鮮との対立と反目は6者会談の破綻と核に基づく対決構図の激化を意味するからだ。

参加国の本音がどこにあれ、外交的には朝鮮の核実験が米国の敵視政策に対する正当防衛であるという論理を一応受けいれて前提にしなければ、6者会談の枠組みは成立しない。核実験後初めて開かれた6者会談で朝鮮は非核化に対する意志には変わらないが、米国の脅威と圧力が根本的に除去されない現段階で自己の核兵器問題を論議することができないという立場を表明した。これに対する積極的な反論もなかった。

参加国は最終目標としての核放棄に対して指摘したが、どの国も核兵器の即時廃棄を主張しなかった。米国でさえ核施設稼働中止のような朝鮮の初期行動措置に対するみずからの相応措置を提案した。

朝鮮半島核問題の一方の当事者が抜けた国連安保理では、朝鮮の核実験を犯罪視して懲罰するための制裁「決議」が採択されたが、両当事者が向い合った6者会談では「被告人」が

座らなければならない椅子は準備されていなかった。

金融制裁解除問題を論議、解決することができるという、米国の約束を前提に13ヶ月ぶりに会談場所に姿を現わした朝鮮代表団の姿は威風堂々であった。朝鮮の核実験の後初めて開かれた6者会談は、国家間の力関係によって現存秩序が維持され、新しいものにとって変わる国際社会の冷厳な現実を見せつけた。今回の会談に参加した各国代表たちの姿勢も以前とはまったく違っていたと聞く。会談に精通した消息筋は「過去北朝鮮に対して強圧的な態度に終始した米国も今回の会談ではそうではなかった」と指摘した。

断片的なマスコミ報道 ところでテレビの映像や新聞が伝える6者会談のニュースは断片的でしかない。核心が抜け落ちたものも多い。

会談の形式にも一つの原因がある。6者会談の全体会議、二国間会談とも非公開だ。報道のための記者たちの出入りも最小限に制限される。

たとえば開幕式がおこなわれた会談初日、釣魚台迎賓館に入ることを許された記者は各国3名だった。朝鮮は「労働新聞」と朝鮮中央通信社の北京特派員、そして本社記者。他の国は「映像取材」のための撮影記者たちが基本だった。

結局、会談でなされた議論の内容と流れは記者たちが各国代表たちの「伝言」に基づき構成するようになる。ここに誇張と矮小化、恣意的な解釈はあり得る。不幸なことは目の前の変化を悟ることができない人々や意図的にそっぽを向こうとする人々の「伝言」に頼って、6者会談や現在の東北アジア情勢を理解することだ。それは主客が転倒した世界になってしまうかも知れない。

北京の現場で取材した記者の目には6者の枠組みの中で日本だけが孤立しているように映った。今、東北アジアは転換局面に入っている。6者会談の再開が決まった後も朝鮮との対決を声高に叫ぶ国に、国際社会の激動的な変化がまともに伝わらない構図と原因を北京の取材現場で確認することができた。

「圧力」だけで拉致問題を解決できるか

安倍首相の対朝鮮政策を分析する

前田 康博 大妻女子大学教授

北朝鮮人道支援の会 ニュースレター No.44 2006年11月1日

二度の訪朝をした変人奇人首相が「喪失した5年」を置き土産に退陣した。待ちに待ったというべきか「コイズミ以外なら誰でもよい」とへきえきしていた一部の国民はコイズミ後にも絶望しなければならない事態に直面している。

コイズミ腹心の安倍晋三官房長官が首相に就任したからだ。

オールド・メディアとして読者の信頼低下著しい新聞各紙は勝ち馬に乗るべく、安倍晋三内閣は60%台の高支持率だと発表し、歴代内閣中2,3位だとしきりに太鼓を叩く。

いくら拙速のアンケートだと言いついても、世論調査がどれほど作為と虚偽に満ちた産物かは誰もが知っている。時の「政権との癒着」こそ、マスコミ各社の生き残りの決め手とあって、世論調査の結果は各社幹

部連のさじ加減一つで決められ、「ご祝儀袋」を届けるに似た茶番劇でしかない。政治と言論の癒着こそ国民の不幸というものであろう。

【戦後否定内閣】 さて安倍首相とその内閣の性格について、仲良し内閣、学生祭内閣、ネオコン・チルドレンなど、テレビのワイドショー、スポーツ新聞まで加わってかしましい。

多くの形容詞のなかで、「戦後否定内閣」というのがもっとも正鵠を射ているようだ。

「昭和の妖怪」こと祖父、岸信介元首相をもじれば、「平成の妖怪」の登場といえる。

10月8日、訪中後の記者会見で、安倍首相は「戦後60年の平和国家としての日本」に言及したが、従来の発言からみると心底からそのように思っているはずはない。

国民は第9条を含む平和憲法を軸に、日々の生活に民主主義的思考と手法を取り入れ、軍事力放棄と国際協力・貢献を念じて生きてきた。

だが安倍首相の思想、信条、哲学、価値観、歴史観いずれをとっても戦後の「格差なき平和国家づくり」を肯定したものはない。

安倍首相がよく読んでくれと国会でも宣伝する著書、「美しい国へ」(文春新書)はいまどきの高校生でも書かない稚拙な文章として識者間の評判はよくないようだ。内容は吉田松陰以来、連綿と続く国粹思想、国家主義的信条の後継者としての姿を映している。

長州の吉田松陰への思想的傾倒、岸信介の戦争観への共感などから分析すると、安倍首相個人がきわめて時代錯誤の日本至上主義的政治手法をとる恐れが強い。

国民は見てはならない妖怪、幽霊に遭遇しているのかもしれない。いまはできるだけ短命の内閣で終わってくれることを祈るばかりだろう。

[拉致問題解決への道] 中韓両国の外交巧者を前に、例の靖国問題はあいまいな言辞でごまかしたもののメッキが剥げるのは時間の問題と一部の国民は憂慮している。

変人奇人の5年間に座礁したアジア外交は中韓両国の複雑な国内事情も作用して、一時的に関係を回復するだろう。

だがもう一つ重要な課題がある。それはコイズミ以来、難問となってしまった朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)との国交正常化問題である。

日本外務省サイドは日本人拉致問題が国交正常化の最大の障害物とみているのに対し、安倍首相は「拉致問題の解決なくして正常化はない。圧力をかけて全員奪還する」と表明している。

そして安倍首相は拉致担当大臣(塩崎恭久官房長官)と官邸補佐官(中山恭子元内閣参与)を置き、自ら本部長を兼ねることになった。「拉致問題」を解決する不退転の決意というわけである。拉致被害者家族も制裁強化を歓迎し、野党を含め多くの国民も政府が真剣に拉致問題に取り組んでいるとして好意的に見ているようだ。

だが「対話と圧力」から対話が抜け落ち、「圧力」のみとなってしまった現在、「拉致問題」を解決する選択肢はゼロに戻ってしまった。担当大臣や補佐官を設けても国内向けでは、「おためごかし」に過ぎないのではないか。つまり外務官僚を使わず、すべての外交交渉(対話)の道を塞いでしまえば信頼醸成も国交正常化も永久に実現しないことになる。

振り上げた拳が下ろせなくなった時、これが安倍内閣の命取りになるかもしれない。

[拉致解決を遅らせる真因] ミサイル発射、核実験への対応で日本は国連安保理で積極的に対朝鮮制裁の音頭を取ったが、このような「圧力」が拉致問題解決に資すると考える人はいないだろう。一党独裁支配の国に対して議員外交も民間外交も通じない。まして中国・韓国へ出かけて「拉致問題」への協力を呼びかけても意味ない。

未国交国との交渉は国交正常化を前提として外交当局が地道な交渉を続けるほかにない。すべての外交分野のパイプを切断したいま、無手勝のままリップサービスでは結果として被害者家族の期待を裏切ることになりはしないか。

実効ある政策を示してこそ解決への道が開ける。だが安倍首相が敬愛してやまない吉田松陰は「外征論」で「今大いに軍艦を打造し、北は蝦夷を収め、西は朝鮮を服し、進取を示し候わば群夷自ら手を収むべし」と述べている。

岸信介がA級戦犯として獄中で書いた「断想録」には「大東亜戦を以て日本の侵略戦争と云ふは許すべからざるところなり」とある。当然、岸は戦争を起こした責任は感じていない

し、戦争で大きな被害を与えたアジア諸国に対する反省も謝罪もない。

安倍首相は予算委員会で、開戦詔書に署名した祖父(当時の商工相)の責任について問われ、「政治家は結果責任を負うのであり、その意味で署名は間違っていた」と答弁した。君子豹変でも変節でもなく、本心は不変であり、世襲政治家の「消しがたいDNA」の中に拉致問題の解決を遅らせる因子が潜んでいるのではないか。(2006年10月23日記)

米朝直接交渉以外に北「核危機」解決策はない

注目されるブッシュ米政権の政策転換

吉田 康彦 大阪経済法科大学客員教授

ホームページ 2006年12月23日 掲示

1年1カ月ぶりに再開された北京の6カ国協議が核問題の討議に入れず、何の進展もないまま休会入りしたことに失望感が広がっているが、これは事前に十分予測されたことだ。むしろブッシュ政権が米朝直接協議に応じた点で希望を抱かせる展開となった。

10月の北朝鮮の核実験と11月の中間選挙の大敗の結果、ブッシュ共和党政権は政策転換を余儀なくされた。「直接交渉を拒否して孤立させたために北朝鮮を核保有国にしてしまった」という民主党の主張を容れて金融制裁をめぐる協議にも応じた。1月にニューヨークで継続されることになっただけでも成果だ。凍結された2400万ドルの半額は合法的な送金だったことが判明したという情報もある。

北朝鮮は「核保有国」の立場を主張、交渉の手持ちカードが増えたかに見えるが、国際社会公認の「核保有国」はNPT(核不拡散条約)が「1967年1月以前に核爆発実験を実施した国」として定義している5カ国(米口英仏中)だけで、インド、パキスタン、イスラエルは「事実上の核保有国」であるにせよ、格別の特権が認められているわけではない。

北朝鮮が核保有国であろうとなかろうと、2005年9月19日の「共同声明」を参加各国が誠実に履行すればよいだけの話だ。北朝鮮が「朝鮮半島非核化」に同意していることに変わりなく、「約束対約束・行動対行動」という北の主張する原則が貫かれれば実効性のある措置となる。北が「一方的な核廃棄」要求に応じられないのは当然である。先に丸裸にされたら政権転覆されても反撃できなくなる。

日本のメディアは「北朝鮮はどう出るか」ばかりに注目するが、公正な立場から「ブッシュ政権がどう変わったのか。今後どう変わるか」に関心を払うべきだ。朝鮮半島に残る冷戦構造解消を求める北朝鮮の主張は一貫して変わっていないからだ。

日朝関係好転の兆しは見えない。拉致問題にばかり固執し、「圧力」一辺倒の日本は米朝関係の「従属変数」にすぎず、日本独自で動ける余地は全くない。噂される小泉再々訪朝があるとすれば、「ブッシュが動き、小泉(安倍)も動く」時だろう。そうなる可能性は5分5分と見る。ネオコン一派の影響力を排除したとはいえ、「金正日総書記は大嫌いだ」と公言するブッシュ大統領が在任中に“変身”できるかどうかが見所だ。

2007年12月、韓国は大統領選挙を迎える。盧武鉉大統領の人気は低迷し、与党ウリ党はジリ貧だが、次の大統領が野党ハンナラ党候補にすんなり移行するとは限らない。韓国の大統領は任期5年の一期限りだが、強大な権限を有し、盧武鉉氏は影響力保持に全力を挙げるだろう。春先に第2回南北首脳会談が開催される可能性もある。中国もしたたかで、決して米中合作で金正日排除に動いているわけではない。北朝鮮は決して孤立してはいないことをわれわれは知るべきだ。【2006年12月23日掲示】

朝鮮半島情勢の変化と安倍政権

浅井 基文 広島市立大学広島平和研究所所長

在日本朝鮮社会科学者協会主催シンポジウムでの講演からの抜粋 2006年11月18日

平壤宣言と安倍政権 私は、小泉首相が過去の謝罪と償い問題に触れることに応じたからこそ、金正日国防委員長が平壤宣言に合意する前提条件が出来たのだと思っております。つまり、平壤宣言の最大の意味は、日本による謝罪が冒頭にあったということです。ところが当時の報道を思い起こしていただければ分かるように、日本のメディアが飛びついたのは、第三項の問題、つまり拉致問題であります。しかも、この第三項におきましては、拉致という言葉を使っているわけではありません。第三項では、「日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題」という表現で拉致問題が扱われております。また重要なことは、「...朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとることを確認した」ということです。つまり、過去にあったことをもう二度とやりません、という約束をしたことが拉致問題におけるポイントであったわけです。ところが日本側は、そのポイントをことさらに無視し、拉致被害者の帰国問題に問題をすり替えてしまったのです。

話は前後しますが、第二項におきましては、「償い」に関して金正日国防委員長が大幅な譲歩を行っています。それは何かというと、過去に対する償いの代わりに、共和国側は日本による経済協力という形をとることに合意をしていることです。

...小泉首相にとっては金正日氏がそのように決断したことによって、平壤宣言を結ぶということに踏み切ることが出来たというのは事実であろうかと思えます。このように平壤宣言は、どちらの側に立ったとしても、大きな問題を含む内容と積極的な面があると思えます。

このように、合意内容としては、双方にとって実行可能な内容があったにもかかわらず、実際に何が起こったかといえば、アメリカが KEDO を潰し、六者協議の合意を潰す行為をとったように、日本側も同じような行動をとりました。それが何かと申しますと、皆様も御承知のように五人の拉致被害者の帰国、それは一時帰国ということで合意されたものでありますけど、一時帰国した彼らの定住帰国を現首相である安倍官房副長官が主導権をとって行いました。

先ほども申したように、相互不信に満ちた同士の合意ならば、約束を一步一步積み重ねていかねばならないのですが、合意をした途端に日本側がそれを潰したことによって、平壤宣言が非常に歪められることになったのだと思えます。やはり、ここにおいて日本側の責任は免れないであろうと思っています。私は、平壤宣言で共和国側が「拉致を繰り返さない」と約束したことと、拉致された人の帰国問題とは別問題として扱うべきであると考えております。拉致被害者の帰国問題は、日朝国交正常化の原則を定めた平壤宣言には含まれていない事柄であり、あくまで国交正常化交渉とは切り離して別途解決すべき問題であることを、平壤宣言にそくして認識することが不可欠であると考えています。

安倍政権の幼稚さと危うさ 以上のような強引な約束違反をあえてした安倍官房副長官（当時）は、今や首相になったわけですが、朝鮮半島問題、特に共和国対しては非常に危険な考え方を持っています。『安倍晋三対論集』によると、...要するに「9.11」に並ぶ、あるいは日本人にとってもっとショッキングだった事件として「9.17」、すなわち日朝平壤宣言における拉致問題についての共和国側の承認、それを認めるという行為が日本側の北朝鮮に対する認識を改めさせたと言っているのです。そしてさらに、「北朝鮮の脅威を実感して初めて、『同盟とは何か』を認識した日本人は多いはずです。小泉総理が2003年5月に訪米

した際、ブッシュ大統領は、北朝鮮に拉致をされた日本人の行方が一人残らずわかるまで、アメリカは日本を完全に支持すると発言しました。『この発言こそ、同盟だ』とみんな力強く思った。日本人の意識に非常に大きな影響を与えた...」とっております。安倍首相は中国、韓国との間では関係改善のための大きな譲歩的な行動をとりましたが、こと共和国に関しては、全面的に圧力をかける路線を一貫してとろうとしているということでもあります。

そうした安倍政権の対朝鮮半島政策の幼稚さと危うさ、ということについて触れておきたいと思います。つまり、何が幼稚かといえば、中国、韓国、ロシアに見られるような物事を大局的、戦略的に考えるという視点が決定的に欠けているということでもあります。その点につきましても、7月5日のミサイル発射に対して、安保理決議を強行しようとした当時の安倍官房長官の姿勢に非常にはっきり現れている。とにかく共和国をゴリゴリ圧さなければ気がすまないということで、無鉄砲に走ったということです。あるいは10月9日の核実験に際しても、共和国に対する国民の反感を煽るだけの行動に終始したということがあります。

こういうことが、幼稚さだけで終わるならば目をつむる余地もあるのですが、その幼稚さが非常に危うさを含んでいるがために黙っているわけにはいかないのです。何が欠けているのかと言いますと、共和国に対する強硬一本やりの政策が如何なる結果を招くかということについて、安倍政権には決定的に想像力が欠けているということでもあります。その想像力というものが何かと申しますと、最悪の事態ということでありまして、結局制裁を強めていくことによって、さらに共和国が核開発を続けざるを得ない状況に追い込み、そして核保有する、核ミサイルを持つにいたるという事態に追い込むのです。

それに対して、アメリカが先制攻撃の戦争を發動すれば、それは間違いなく第二次朝鮮戦争になる。それは、まさに日本の国内法でいう周辺事態にあたるわけです。その周辺事態というのは、日本に対する武力攻撃の予測事態と認定される可能性が非常に強いわけです。あるいは火の粉が広がれば、対日武力攻撃事態と断定される。アメリカが先制攻撃をした侵略戦争に対して、共和国が自衛権を發動して行う反撃が日本の国内法では対日武力攻撃事態となって、それに対して日米が共同して排除するということになります。そういうことによって、核ミサイル攻撃、原子力発電所に対する襲撃が共和国のゲリラ部隊などによって行われるという事態になる。それは共和国の全滅を意味するでありましようけれども、決して日本が無傷ですむということではなくて、とても耐え難い被害を受ける。あるいは韓国も同じであろうと思われます。ですから、こういう事態を防ぐことが政治、政治家の責任でなければならぬと思うわけですが、そういう認識が安倍首相、安倍政権にはまったくない。それが、安倍政権の最大の危険性、危うさだと思っております。

声

「北朝鮮独り勝ち」 木村 幹 神戸大学教授

毎日新聞 2006年12月23日 朝刊 「クローズアップ2006」記載

見事に進展がなく、結局は北朝鮮の独り勝ちだった。北朝鮮の核保有の既成事実化が進むだけだろう。

朝米協議も進展せず、米国は北朝鮮からいかなる譲歩も取り付けることができなかった。6カ国協議は米朝を引き合わせるために開かれている。米朝協議が進展しなかったのは、6カ国協議が今後、継続できるかどうかよりも深刻だ。米国は金融制裁によって1年以上、北朝鮮を締め付けた。今回の協議で一部金融制裁の解除もちらつかせたが、結局、北朝鮮は乗ってこなかった。金融制裁では北朝鮮に打撃が与えられなかったわけだ。今後6カ国協議を

再開しても、米国にはもはや打つ手がないのではないか。

強硬路線を取ってきた安倍外交も機能せず、今後、6カ国協議での発言権を失っていくだろう。

トピックス

「金融制裁を解除してこそ北朝鮮核問題解決に」

米国のケネス・キノネス元北朝鮮担当官は12月22日に自由アジア放送とのインタビューに応じ、ブッシュ行政府が北朝鮮に対する金融制裁を解除し、対話を通じて北朝鮮と米国の未来を論議することなく北朝鮮核問題の解決を期待することができないと指摘した。

同氏は「北朝鮮核問題の解決策として、ブッシュ行政府が今までの北朝鮮に対する態度を変えるか、ブッシュ行政府の任期が終わるのを待つ二つの選択肢がある」としながら、「北朝鮮は現在の立場を変えるいかなる理由もなく」、「(6者会談北朝鮮側首席代表である)金桂冠外務省次官が北京に到着するやいなや北朝鮮は核兵器をあきらめる理由がないと述べた点を思い起す必要がある」と語った。

また同氏は「すでに米国が北朝鮮の率直な本音を真剣に聞くべき時」にきており、「現在の状況は北朝鮮の立地がアメリカよりずっと優越だ」と述べた。

キノネス元担当官は、米側6者会談首席代表であるクリストファー・ヒル次官補の裁量権と関連、「ヒル次官補にはいかなる裁量権も与えられていないと思う」と指摘、「彼はただ単純にホワイトハウスの指示に忠実に従うだけであり、このような状況はヒル次官補がたとえ対北政策調整官という肩書きを持ったとしても変わることはない」と分析した。

さらに同氏は、北朝鮮の核放棄のためには、北朝鮮の政権交代を追及するのではなく「協商を推進すべき」と強調した。

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

朝鮮中央通信社論評(10月30日):『『拉致問題』は日本当局者の政治的資産』

日本の現当局者らは執権するなり、すでに解決済みの「拉致問題」を取り上げて反共和国・反朝鮮総連騒動に狂奔している。

日本の当局者らは、核問題にかこつけてわれわれを圧殺しようとする米国に合わせて「拉致問題」をいっそう喧伝している。「民族主義者」の仮面をかぶったこのような対米追従の召使い、親米事大主義者が、日本の未来に責任を持っているとして「強い日本」だの、「美しい国」だのと言っている。「米国とは親しいが、追従しない」ということもしきりに言っている。

アジア諸国の人民をはじめとする国際社会は、無謀な若い右翼勢力に権力を与えた日本の支配層が「拉致問題」などで外部の「脅威」を喧伝しながら国の軍国化を推し進め、再侵略の道に進もうとしていることに警戒心を強めている。

日本の新内閣が心から美しい国を建設しようと思うなら、意地汚い習性を捨て、汚い過去と大胆に決別すべきである。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(11月1日):「金融制裁

解除前提で6者会談に臨む」

最近、われわれは米国のエスカレートする核の脅威と金融制裁に対処して防衛的対応措置を取った。10月31日、中国の北京では朝米接触を基本とする双務的および多務的接触が行われた。

ここでは、6者会談再開のための方途的問題が論議された。われわれは、6者会談の枠内で朝米間に金融制裁解除問題を論議、解決するという前提のもとで会談に臨むことにした。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(11月4日):「日本の6者会談参加は不要」

6者会談再開に関する合意が発表されるなり、日本の総理と外相、官房長官などが次々に「核保有国という前提のもとでは北朝鮮を6者会談に受け入れる考えはない」などと言って、身の程知らずに振る舞っている。

日本の当局者たちは自らが情勢の推移と自分の境遇も見分けられない政治音痴であることを赤裸々にさらけ出した。

われわれは、一度たりとも日本に6者会談への参加を要請したことがない。

事実上、われわれはこれまで日本が会談に参加することを快く思っていなかったが、他の参加国との関係を考慮して適当に対応してきた。

6者会談に米国が参加する条件のもと、米国の一つの州にすぎない日本が敢えて地方代表として会談に参加する必要はなく、米国から会談の結果を聴けば済むのではないか。

日本で政府が発足して間もなく、国内的にも多忙であろうに、わざわざ6者会談の場できよきよするのではなく、国内問題にでも神経を使う方がよかろう。

日本が6者会談に参加しないというのなら、この上なく良いことであり、参加人員が少なくなるのは会談の効率を高めるうえでも決して悪くない。

朝鮮海外同胞援護委員会声明(11月16日):「在日同胞の祖国往来を保障すべきだ」

当委員会は、「マンギョンボン92」号の入港禁止をはじめ日本反動勢力の反朝鮮総聯敵視政策と在日朝鮮人抹殺行為を民族的憤りで断固糾弾し、その即時中止を強く求める。

朝鮮総聯と在日同胞に対するいかなる形態の制裁であれ、それはとりもなおさずわが共和国の自主権侵害であり、制裁に報復で応えるのは、わが人民の揺るぎない立場である。

日本当局は、無分別な反朝鮮総聯・反朝鮮人騒動がもたらす破局的結果をしっかりと見極め、朝・日平壤宣言の精神と原則に基づいて在日同胞の自由な往来と生活安定、朝鮮総聯の正当な活動を円滑に保障する国家的責任と義務を果たすべきである。

朝鮮外務省のスポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(11月20日):「反共和国『人権決議』を全面排撃」

第61回国連総会第3委員会では17日、米国と欧州連合(EU)などの敵対勢力が共謀、結託してつくり上げた反共和国「人権決議」なるものが強行通過した。

米国と敵対勢力が「人権問題」を取り上げてわが共和国の神聖な尊厳と主権をみだりに冒流、中傷してわれわれを驚かすことができると考えるなら、それは極めて愚かなことである。

極度の人種差別と世界最大の収監者率など、米国と西側諸国の酷い人権侵害状況やイラク、アフガニスタン、パレスチナ、レバノンなどで強行されている民間人大量虐殺のような特大型の人権侵害犯罪には意図的に背を向け、無理やりに一部の国々に「人権のわな」をかけている現実、こんにち、国際舞台で人権の政治化、選択性、二重基準が限界を越えていることを雄弁に示している。

われわれは、米国とEUなど敵対勢力が今回、またしてもつくり上げた「人権決議」をわ

が共和国に対する政治的謀略の所産として断固、全面排撃する。

朝鮮中央通信社論評(11月21日):「朝鮮総聯弾圧は国権侵害」

朝鮮総聯弾圧、朝鮮人排斥のこのヒステリーは、日本当局の反共和国敵視政策がもたらした極めて重大な事態であって、われわれに対する耐え難い挑戦であり、挑発である。

周知のように、日本にいる朝鮮人は日帝によって強制連行され苦役を強いられた人々とその子孫である。かつて朝鮮人民に犯した罪に対して責任を負い謝罪すべき道義的見地から見ても、外国公民の法的地位を尊重すべきであるという国際法的・人道的要求から見ても、在日朝鮮人の民族的権利と生活上の便益を保障すべき義務が日本にある。

日本当局は、朝鮮総聯の活動家と在日同胞を人質にして反共和国圧力の不純な目的を実現しようとする策動を中止すべきである。

朝鮮総聯と在日同胞に対する挑発と弾圧は、わが共和国に対する国権侵害である。

日本反動層がわれわれの再三の警告を無視して引き続き反朝鮮総聯騒動へと進むなら、わが人民の反日感情と日本の歴史的債務をさらに増大させる結果を招くだけである。

労働新聞論評(11月20日):「狂気じみた朝鮮総聯弾圧・反共和国騒動」

日本の反動層によるわが国の「マンギョンボン92」号の日本入港禁止、在日朝鮮人の再入国許可の制限、朝鮮総聯施設に対する固定資産税の減免取消、日本国内での朝鮮総聯の機関と朝鮮学校の児童・生徒たちに対する放火、破壊、脅迫、暴行、暴言などの事件が相次いでいるのは、彼らの無分別な反朝鮮総聯行為に対する実証である。

朝鮮総聯は、わが共和国の尊厳ある海外同胞組織であり、在日同胞は共和国の神聖不可侵の海外公民である。朝鮮総聯と在日同胞に対する敵対行為と弾圧騒動は、わが共和国とわが人民に対する露骨で悪らつな挑戦であり、耐え難い冒瀆である。

日本の制裁行為により断固たる報復で応え、彼らのすべての罪悪をきっちり決算しようとするのは、わが人民の揺るぎない立場であり、意志である。日本の反動層は、朝鮮総聯と在日同胞に対する無分別な弾圧がもたらす破局的結果を熟考して直ちに中止すべきであり、悪辣な対朝鮮敵視政策を取り止めるべきである。

祖国平和統一委員会スポークスマン声明(11月21日):「国連決議案に賛成した南朝鮮当局を糾弾」

当委員会は、米国の対朝鮮敵視政策の産物である国連「対北決議案」に賛成し、反共和国「人権」騒動に露骨に便乗した南朝鮮当局を厳しく糾弾する。

米国の反共和国「人権」騒動に同調した南朝鮮当局の今回の策動は、彼らが犯した反民族的犯罪に新たな罪を上塗りすることになる。

南朝鮮当局は北南関係にもう一つの障害をつくった犯罪行為によっておこるすべての重大な結果に全責任を負うことになるであろう。

朝鮮赤十字会談話(11月21日):「『マンギョンボン92』号の入港即時保障すべきだ」

「マンギョンボン92」号は、朝・日両国赤十字団体が締結した協定によって在日同胞の共和国への往来を保障する純然たる人道的な船舶である。

在日同胞を祖国とつなく「マンギョンボン92」号の航路を一方的に遮ったのは、彼らの正常な生活と権利を著しく侵害した横暴非道な反人道的行為である。

人々が互に行き来し、肉親の情を分かち合うのは、人間生活のもっとも基礎的で至極当然の権利である。それゆえ、自由往来のような人道的問題は政治と法律を論じる前に優先視することが人類社会の普遍的な慣行となってきた。果ては、戦争中の交戦国間にも赤十字船

船の往来だけは国際法によって許された。

日本当局は、時代の流れに合致する冷静な理性に立ち戻って在日同胞の神聖な人道的航路である「マンギョンボン92」号の正常入港を即時再開し、共和国に対する無謀な制裁騒動を中止し、共和国船舶の自由な日本入港を円滑に保障すべきである。

朝鮮中央通信社論評(11月22日):『『人権決議』を断固と排撃する』

現在開かれている第61回国連総会第3委員会で、米国と欧州連合(EU)などの敵対勢力が反共和国「人権決議」を強行通過させた。何の合法性も信ぴょう性もない「人権決議」でわれわれを変化させようとするのは愚かな行為である。

事実上、こんにち、世界最大の人権侵害国として公認されている国の笛に踊らされながら政治的漁夫の利を追求している「文明諸国」は恥を知るべきである。

朝鮮中央通信社論評(12月6日):『日本は6者会談の否定役』

最近、麻生外相が「北朝鮮が核放棄を前提とせず『核保有国』として6カ国協議に復帰するのは認められない」「『拉致問題』を議題に出すのは当然」という詭弁を並べ立て、「事前協議」のために北京に来た6者会談日本側団長も決まり文句を言った。

日本は、これまで朝鮮の核兵器が自国の安全に大きな「脅威」になると騒ぎ立てながらわれわれのミサイルと核兵器保有の自衛的性格を否認し、これを口実にして「ミサイル防衛(MD)システム」の樹立を積極的に推し進め、核武力の強化に拍車をかけた。

こうした政治的・軍事的目的から日本は、朝鮮半島核問題の公正な解決を必死になって妨げている。従って、今後の6者会談に参加しても日本が果たす役割は明白に否定役である。

国際社会が会談に対する日本の変わらない姿勢に幻滅を覚えているのは当然である。

朝鮮中央通信社論評(12月18日):『過去の清算回避狙った『拉致国際化』』

安倍首相が14日、政府主催のもとに行われた「拉致問題を考える国民の集い」で「拉致問題の解決なしに国交正常化はない」と公言し、麻生外相をはじめとする政界の人物らがわれわれ先にあちこちの国の人物に「拉致問題」の解決に「協力」するよう懇請している。

日本当局がすでに解決済みの「拉致問題」を意図的に浮き彫りにさせて「国際化」しようとするのは、朝・日関係の基本があたかも「拉致問題」であるかのように歪曲して自分らの過去の清算義務を回避するところにその下心がある。

日本は今日まで一度もわれわれに誠実に謝罪したことがなく、補償をしようとしていない。

拉致問題において日本は歴史的に加害者であり、われわれは被害者である。

世界最大の拉致国である日本が敢えて誰かの「拉致問題」を「国際化」すべきであると喧伝しているのだから、これこそ加害者が「被害者」に変身して自分の犯罪を覆い隠し、過去の清算を回避しようとする極めて愚かで汚らわしい醜態であると言わざるを得ない。

日本の政治家はしっかり認識すべきである。

日本の過去の清算はしてもよく、しなくてもよい問題ではなく、歴史が流れ、執権者が替わっても必ず解決すべき政治的問題、実際に国際化されるべき問題である。

朝鮮中央通信社報道(12月23日):『「米国の動向を注視する6者会談朝鮮団長」』

われわれは今後、米国の動向を注視する。

6者会談に出席した朝鮮代表団団長の金桂官外務次官が22日、北京で記者会見し、上記のように強調した。

団長は席上、われわれは今回の会談で非核化の意志をせん明し、制裁を受けているなかでも会談に出席した。従って、われわれはまず、制裁を解除してから非核化の論議に入ること

を求めた。しかし、米国は制裁解除に対する行動的措置もなく、われわれの核活動の中断と検証を求めた。われわれはこれに対して断固と反対し、米国側にわれわれの提案をもっと研究してみると言った。

一方、6者会談では議長声明が採択された。

朝鮮半島日誌(2006.10.19~2006.12.22)

- 10.19 ライス国務長官、日本、南朝鮮、中国、ロシア歴訪
- 10.19 金正日総書記、胡錦濤主席の特別代表である唐家セン国務委員一行と会見
- 10.23 国際原子力機関のエルバラダイ事務局長、講演で米政権に2国間協議の検討を促す発言
- 10.23 朝鮮の祖国平和統一委員会スポークスマン談話発表、南が経済制裁に加わる場合、「南北共同宣言の全面否定、同民族に対する対決宣言とみなし、当該の措置を講じる」
- 10.24 岡山県倉敷市、金剛山歌劇団公演の取り消しを撤回
- 10.27 シーファー駐日米大使日本の「核保有論」を牽制
- 10.31 朝鮮外務省スポークスマン、金融制裁解除問題を論議解決する前提のもとで6者会談に臨むと発表
- 10.31 文成賢代表を団長とする南朝鮮の民主労働党代表団、平壤訪問
- 11.1 中国外務省の劉報道局長、朝鮮向け支援や同国との貿易を停止する計画はないと言明
- 11.7 米中間選挙、上院下院で民主党が勝利
- 11.8 丁世鉉前統一部長官、講演で、「北核実験の根本的な原因はブッシュ政権の対北朝鮮強硬政策にある」と主張
- 11.13 南朝鮮政府、米国主導の大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)に不参加を決める
- 11.14 朝鮮がインドで行われたサッカーのアジア・ユース(19歳以下)選手権大会で優勝
- 11.20 日本政府、閣議で「奢侈品」の輸出禁止措置に関し、対象となる24品目を決定
- 11.27 警視庁公安部、「薬事法違反容疑」で朝鮮総連東京都本部等を不当に強制捜索
- 11.27 6者会談の各国代表北京に集まり事前調整(30日まで)
- 12.7 国際テコンドー連盟(ITF)と世界テコンドー連盟(WTF)「テコンドー統合調整委員会」を設けることで合意(カタールのドーハで)
- 12.11 中国外務省6者会談が「12月18日から開催される」と発表
- 12.14 第15回アジア競技大会のサッカー女子で朝鮮が金メダル
- 12.15 日本政府、朝鮮への輸出規制強化を決定70品目
- 12.18 第5回6者会談再開、22日議長声明発表し閉会(了)